

第13期(平成29年3月期)決算について

(金額単位:百万円)
百万円未満切捨て表示

1. 連結経営成績の概要

- ・当期の決算は、定期利用での沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発及び定期外利用での休日のお出かけ需要や訪日外国人のご利用増加に伴う旅客運輸収入の増加等により、増収
- ・諸経費及び減価償却費の増加により営業利益は減少したものの、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は増加

	28年3月期 決算 A	29年3月期 決算 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	408,239	415,413	+7,173	+1.8%
運輸業 (旅客運輸収入)	362,238 (327,163)	368,749 (333,492)	+6,511 (+6,328)	+1.8% (+1.9%)
不動産事業	11,949	12,217	+268	+2.2%
流通・広告事業	33,835	34,156	+320	+0.9%
その他	217	290	+72	+33.5%
営業費	306,769	314,336	+7,566	+2.5%
営業利益	101,470	101,077	△393	△0.4%
経常利益	88,657	89,117	+460	+0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	57,696	62,256	+4,560	+7.9%

① 営業収益

4,154億円(前期比+71億円)

- ・運輸業は、定期利用での沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発及び定期外利用での休日のお出かけ需要や訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、増収
- ・不動産事業は、不動産賃料の増加等により増収
- ・流通・広告事業の収益は、微増

② 営業費

3,143億円(前期比+75億円)

- ・当社の電気料の減少等があったものの、諸経費及び減価償却費の増加により、増加

③ 営業利益

1,010億円(前期比△3億円)

④ 営業外損益

△119億円(前期比+8億円)

- ・営業外収益は、物品売却益等の計上により、12億円
- ・営業外費用は、支払利息の減少等により、9億円減少の131億円

⑤ 経常利益

891億円(前期比+4億円)

⑥ 特別損益

17億円(前期比+4億円)

- ・特別利益は、補助金や鉄道施設受贈財産評価額等の計上により、71億円
- ・特別損失は、固定資産圧縮損等の計上により、54億円

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

622億円(前期比+45億円)

2. 財政状態及び長期債務の概要

- ・ 当期末の総資産額は、設備投資に伴う固定資産の増加等により、前期末比808億円の増加
- ・ 当期末の負債額は、設備投資に伴う長期債務の増加等により、前期末比337億円の増加
- ・ 当期末の純資産額は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末比470億円の増加

	28年3月期 期末 A	29年3月期 期末 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
資産合計	1,371,065	1,451,901	+80,836	+5.9%
負債合計	831,261	865,061	+33,799	+4.1%
純資産合計	539,803	586,840	+47,037	+8.7%
長期債務残高	600,338	618,515	+18,176	+3.0%
自己資本比率	39.4%	40.4%	-	-
D/Eレシオ	1.1倍	1.1倍	-	-

(注1 長期債務残高＝長期借入金残高＋社債残高)

(注2 D/Eレシオ＝長期債務残高／純資産額)

3. キャッシュ・フローの概要

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と非資金科目である減価償却費の計上等により、1,283億円の資金の流入(前期比2億円の収入減)
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、1,308億円の資金の流出(前期比67億円の支出増)
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び配当金の支払いがあったものの、社債の発行及び長期借入れによる収入があったため、38億円の資金の流入(前期比203億円の収入増)

	28年3月期 決算 A	29年3月期 決算 B	増減 金額 B-A
営業活動による キャッシュ・フロー	128,566	128,356	△210
投資活動による キャッシュ・フロー	△124,079	△130,822	△6,742
(フリー・ キャッシュ・フロー)*	(4,486)	(△2,466)	(△6,952)
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,557	3,835	+20,392
現金及び現金 同等物の増減額	△12,070	1,368	+13,439
現金及び現金 同等物の期末残高	40,807	42,176	+1,368

*(フリー・キャッシュ・フロー)＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

【参考1】第13期(平成29年3月期) 連結損益計算書及びセグメント情報

連結損益計算書

(単位:百万円)	28年3月期 決算 A	29年3月期 決算 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	408,239	415,413	+7,173	+1.8%	旅客運輸収入 +6,328
営業費	306,769	314,336	+7,566	+2.5%	諸経費 +4,920 減価償却費 +2,646
営業利益	101,470	101,077	△393	△0.4%	
営業外収益	1,309	1,205	△104	△8.0%	
営業外費用	14,122	13,165	△957	△6.8%	
(うち支払利息)	(13,791)	(12,675)	(△1,116)	(△8.1%)	
経常利益	88,657	89,117	+460	+0.5%	
特別利益	8,858	7,148	△1,709	△19.3%	
特別損失	7,539	5,414	△2,125	△28.2%	
税金等調整前 当期純利益	89,975	90,851	+876	+1.0%	
法人税等	32,279	28,594	△3,684	△11.4%	法人税、住民税 及び事業税 △3,809
親会社株主に帰属する 当期純利益	57,696	62,256	+4,560	+7.9%	

(百万円未満切捨て表示)

セグメント情報

(単位:百万円)	28年3月期 決算 A	29年3月期 決算 B	増減		主な増減要因	
			金額 B-A	率 (B-A)/A		
運輸	営業収益	364,657	371,200	+6,543	+1.8%	旅客運輸収入の増加
	(うち対外部顧客)	362,238	368,749	+6,511	+1.8%	
	営業費	274,073	281,082	+7,009	+2.6%	諸経費及び減価償却費の増加
	営業利益	90,583	90,118	△465	△0.5%	
不動産	営業収益	11,981	12,234	+252	+2.1%	
	(うち対外部顧客)	11,949	12,217	+268	+2.2%	
	営業費	7,705	8,034	+328	+4.3%	
	営業利益	4,276	4,200	△75	△1.8%	
流通・ 広告	営業収益	37,394	37,881	+487	+1.3%	
	(うち対外部顧客)	33,835	34,156	+320	+0.9%	
	営業費	30,867	31,378	+511	+1.7%	
	営業利益	6,527	6,503	△24	△0.4%	
その他	営業収益	1,514	1,939	+425	+28.1%	
	営業利益	47	205	+158	+334.5%	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。
内訳の合計値は連結営業収益・連結営業利益と一致しません。

(百万円未満切捨て表示)

【参考2】第13期(平成29年3月期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)	28年3月期 期末 A	29年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	98,969	102,308	+3,339	+3.4%	
現金及び預金	17,315	17,184	△130	△0.8%	
その他	81,653	85,124	+3,470	+4.3%	
固定資産	1,272,095	1,349,592	+77,497	+6.1%	
有形固定資産	1,139,069	1,212,748	+73,678	+6.5%	
無形固定資産	97,528	100,429	+2,900	+3.0%	
投資その他の資産	35,497	36,414	+917	+2.6%	
資産合計	1,371,065	1,451,901	+80,836	+5.9%	
流動負債	197,265	236,023	+38,757	+19.6%	
1年内返済長期借入金 及び1年内償還社債	51,811	76,389	+24,577	+47.4%	
未払金	62,039	79,533	+17,493	+28.2%	
未払法人税等	19,122	13,998	△5,124	△26.8%	
その他	64,291	66,102	+1,811	+2.8%	
固定負債	633,996	629,037	△4,958	△0.8%	
社債	352,000	337,000	△15,000	△4.3%	
長期借入金	196,526	205,126	+8,599	+4.4%	
その他	85,469	86,911	+1,442	+1.7%	
負債合計	831,261	865,061	+33,799	+4.1%	
純資産	539,803	586,840	+47,037	+8.7%	
負債・純資産合計	1,371,065	1,451,901	+80,836	+5.9%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考3】第13期(平成29年3月期) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	28年3月期	29年3月期	増減 金額 B-A	主な増減要因
	決算 A	決算 B		
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,566	128,356	△210	
税金等調整前当期純利益	89,975	90,851	+876	未払消費税等の増減額 +7,780 環境安全対策引当金の増減額 △4,004
減価償却費	67,249	69,896	+2,646	
営業債務の増減額	3,092	3,597	+505	
その他	△6,309	△2,389	+3,920	
法人税等の支払額	△25,441	△33,599	△8,157	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,079	△130,822	△6,742	
設備投資額	△126,732	△136,857	△10,125	
補助金の受入による収入	4,217	3,481	△735	
その他	△1,564	2,553	+4,118	
(フリー・キャッシュ・フロー)	4,486	△2,466	△6,952	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,557	3,835	+20,392	
長期借入れ及び社債の発行による収入	58,786	69,762	+10,976	
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△62,403	△51,823	+10,580	
配当金の支払額	△12,782	△13,944	△1,162	
その他	△158	△159	△1	
現金及び現金同等物の増減額	△12,070	1,368	+13,439	
現金及び現金同等物の期首残高	52,878	40,807	△12,070	
現金及び現金同等物の期末残高	40,807	42,176	+1,368	

(百万円未満切捨て表示)

【参考4】第13期(平成29年3月期) 個別損益計算書

(単位:百万円)	28年3月期	29年3月期	増減		主な増減要因
	決算 A	決算 B	金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業営業収益	362,621	369,109	+6,488	+1.8%	{ 定期 +3,399 定期外 +2,929
旅客運輸収入	327,163	333,492	+6,328	+1.9%	
鉄道線路使用料収入	1,388	1,431	+42	+3.1%	
運輸雑収	34,069	34,185	+116	+0.3%	
鉄道事業営業費	274,817	282,281	+7,464	+2.7%	{ 人員増 修繕費 +3,578 固定資産除却費 +1,704 電気料 △4,235
人件費	84,660	87,683	+3,022	+3.6%	
経費	116,604	116,726	+121	+0.1%	
諸税 減価償却費	9,643 63,909	11,234 66,637	+1,591 +2,728	+16.5% +4.3%	
鉄道事業営業利益	87,803	86,827	△976	△1.1%	
関連事業営業収益	13,165	13,884	+719	+5.5%	
関連事業営業費	6,071	6,580	+508	+8.4%	
関連事業営業利益	7,094	7,304	+210	+3.0%	
全事業営業利益	94,897	94,132	△765	△0.8%	
営業外収益	3,059	3,185	+125	+4.1%	
営業外費用	14,422	13,184	△1,238	△8.6%	
(うち支払利息)	(13,852)	(12,713)	(△1,138)	(△8.2%)	
経常利益	83,534	84,133	+598	+0.7%	
特別利益	8,854	7,143	△1,711	△19.3%	{ 補助金 △3,303 工事負担金等受入額 +994 受贈財産評価額 +617
特別損失	7,360	5,243	△2,116	△28.8%	
税引前当期純利益	85,028	86,033	+1,004	+1.2%	
法人税等	29,711	26,090	△3,620	△12.2%	{ 法人税、住民税及び 事業税 △3,840 法人税等調整額 +219
当期純利益	55,316	59,942	+4,625	+8.4%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考5】第13期(平成29年3月期) 個別貸借対照表

(単位:百万円)	28年3月期 期末 A	29年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	92,942	97,031	+4,088	+4.4%	現先 譲渡性預金
現金及び預金	15,480	15,191	△289	△1.9%	
未収金	10,297	10,694	+397	+3.9%	
短期貸付金	5	5,008	+5,003	-	
有価証券	23,500	20,000	△3,500	△14.9%	
その他	43,659	46,135	+2,476	+5.7%	
固定資産	1,264,025	1,339,826	+75,800	+6.0%	
鉄道事業固定資産	1,050,085	1,089,272	+39,186	+3.7%	
関連事業固定資産	38,824	41,034	+2,209	+5.7%	
各事業関連固定資産	16,921	43,892	+26,971	+159.4%	
建設仮勘定	122,513	130,852	+8,338	+6.8%	
投資その他の資産	35,680	34,774	△905	△2.5%	
資産合計	1,356,968	1,436,857	+79,889	+5.9%	
流動負債	216,972	258,859	+41,886	+19.3%	
1年内返済長期借入金	21,811	21,389	△422	△1.9%	
1年内償還社債	30,000	55,000	+25,000	+83.3%	
未払金	63,512	81,061	+17,549	+27.6%	
未払法人税等	17,884	12,667	△5,217	△29.2%	
その他	83,764	88,740	+4,976	+5.9%	
固定負債	631,265	623,438	△7,827	△1.2%	
社債	352,000	337,000	△15,000	△4.3%	
長期借入金	196,526	205,126	+8,599	+4.4%	
退職給付引当金	59,151	54,215	△4,936	△8.3%	
その他	23,587	27,096	+3,509	+14.9%	
負債合計	848,238	882,297	+34,059	+4.0%	
純資産	508,729	554,559	+45,829	+9.0%	
株主資本	508,481	554,479	+45,998	+9.0%	
評価・換算差額等	248	79	△168	△67.8%	
負債・純資産合計	1,356,968	1,436,857	+79,889	+5.9%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考6】長期債務残高の推移

(単位:百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成割合
借入金	460,432	414,895	375,600	345,710	336,558	337,875	319,996	293,840	305,668	264,863	247,431	233,741	218,338	226,515	36.6
政府借入金	310,744	283,357	258,864	236,753	216,891	197,717	179,462	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	98,296	86,350	14.0
財政融資資金	272,330	256,398	240,342	224,390	208,910	193,302	178,250	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	98,296	86,350	14.0
簡保積立金	38,414	26,959	18,522	12,363	7,981	4,415	1,212	-	-	-	-	-	-	-	-
無利子借入金	134,217	112,033	89,849	67,665	48,430	33,188	21,320	12,444	5,698	1,497	-	-	-	-	-
民間借入金	14,986	19,070	26,550	41,000	71,000	106,760	119,040	117,480	150,020	126,960	124,100	123,040	119,980	140,120	22.7
福祉医療機構借入金	484	434	337	291	237	210	173	157	136	103	81	67	62	45	0.0
社債	453,799	444,242	437,911	442,089	434,045	415,000	415,000	420,000	400,000	400,000	380,000	370,000	382,000	392,000	63.4
社債	-	20,000	20,000	50,000	90,000	90,000	90,000	120,000	150,000	160,000	170,000	160,000	197,000	217,000	35.1
政府引受交通債券	51,799	32,242	25,911	17,089	9,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公募交通債券	402,000	392,000	392,000	375,000	335,000	325,000	325,000	300,000	250,000	240,000	210,000	210,000	185,000	175,000	28.3
合計	914,231	859,137	813,511	787,799	770,603	752,875	734,996	713,840	705,668	664,863	627,431	603,741	600,338	618,515	100.0
(有利子負債残高)	780,013	747,103	723,662	720,133	722,173	719,687	713,675	701,395	699,970	663,365	627,431	603,741	600,338	618,515	100.0
債務残高指数 (16年3月期=100)	100.0	94.0	89.0	86.2	84.3	82.4	80.4	78.1	77.2	72.7	68.6	66.0	65.7	67.7	

※債務残高は、短期借入金、リース債務を除いた数値である

(百万円未満切捨て表示)

【参考7】第13期(平成29年3月期) 運輸成績の概要

[運輸成績は、前期比で、輸送人員(合計)が2.2%増、旅客運輸収入(合計)が1.9%増と堅調]

区分	輸 送 人 員			
	28年3月期	29年3月期	増減	
	A	B	人員 B-A	率 (B-A)/A
	千人	千人	千人	%
定 期	1,475,937 (4,033)	1,511,080 (4,140)	+35,143	+2.4
定 期 外	1,110,541 (3,034)	1,131,035 (3,099)	+20,494	+1.8
合 計	2,586,478 (7,067)	2,642,116 (7,239)	+55,637	+2.2

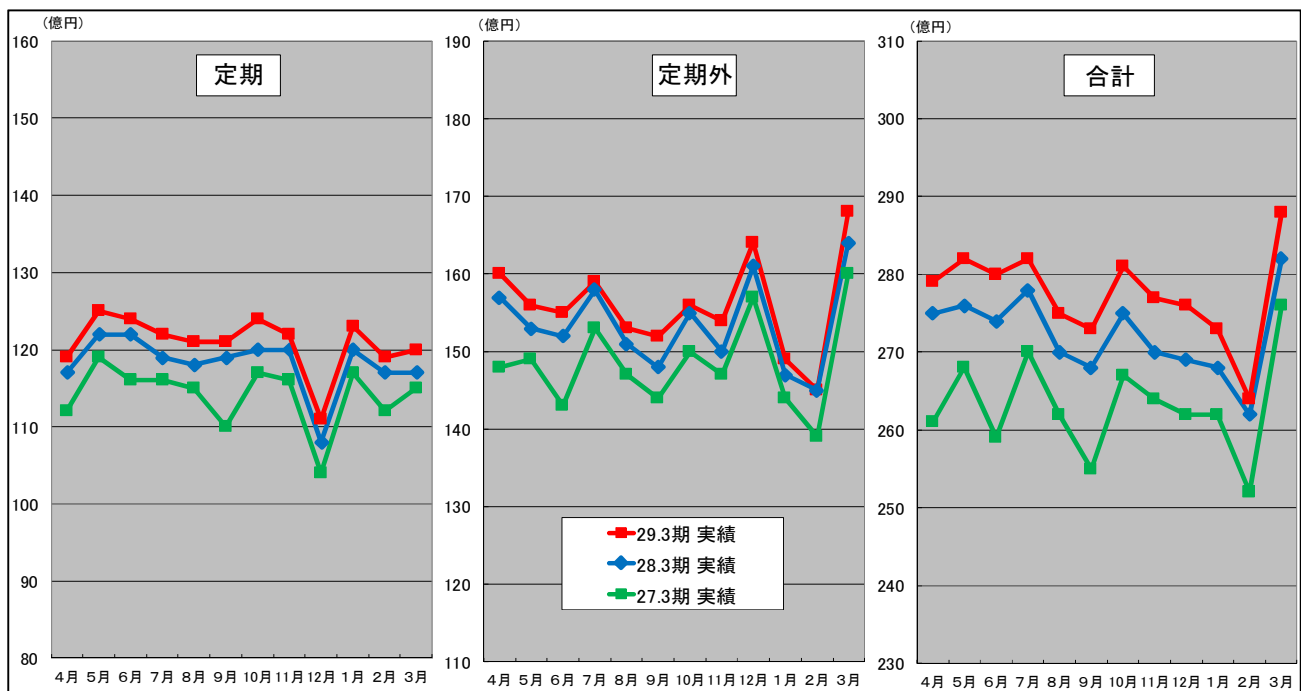
区分	旅 客 運 輸 収 入			
	28年3月期	29年3月期	増減	
	A	B	金額 B-A	率 (B-A)/A
	百万円	百万円	百万円	%
定 期	142,333	145,732	+3,399	+2.4
定 期 外	184,830	187,759	+2,929	+1.6
合 計	327,163	333,492	+6,328	+1.9

(注)1. ()内は一日平均

2. 単位未満切捨て表示(一日平均輸送人員は除く)

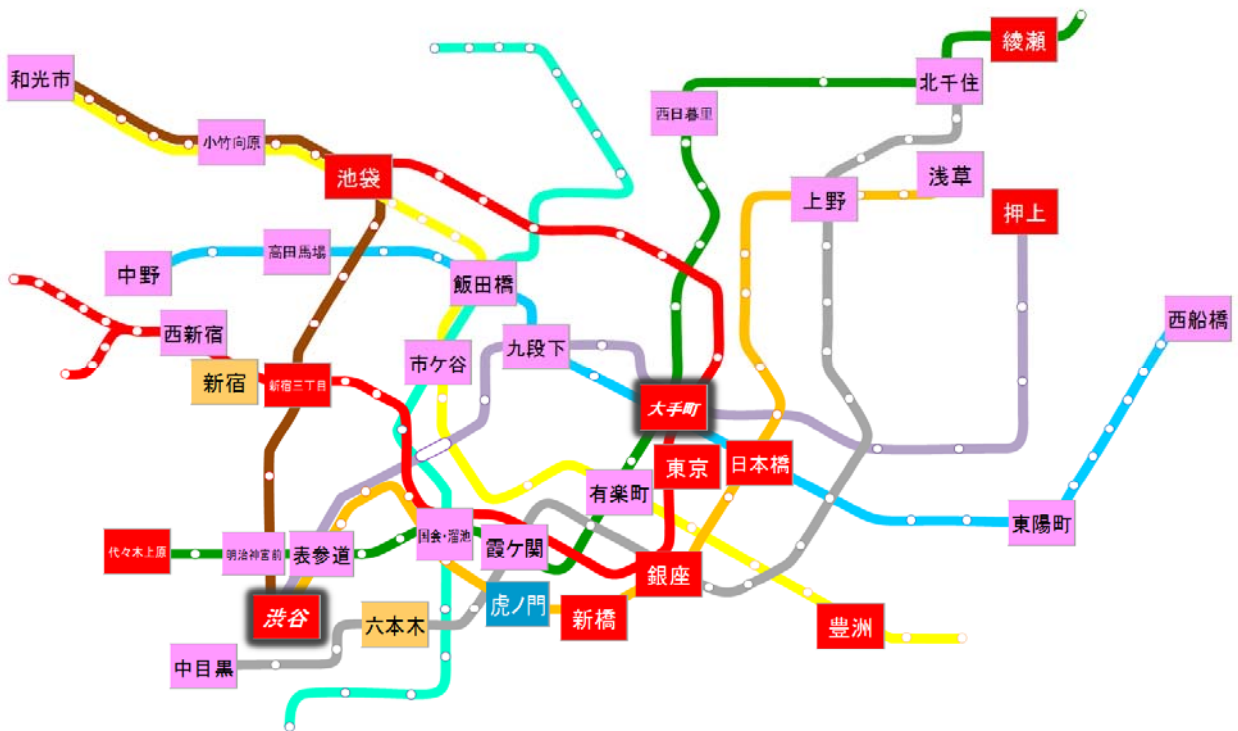
【参考8】月別実績の比較(定期・定期外・合計)

- 定期は、沿線のオフィスビル需要が多いことや再開発等に伴い、各月とも前年同月を上回り、堅調に推移しました。
- 定期外は、休日のお出かけ需要や訪日外国人のお客様の増加により、私事利用・観光利用が好調に推移しており、各月とも前年同月を上回りました。



【参考9】主要駅における一日平均乗車人員の比較(前期比)

- オフィスビル需要が多いことや、再開発、副都心線の相直効果等により、沿線全体ではほぼ満遍なくご利用が増加しました。
- 一方で、虎ノ門は、虎ノ門地区市街地再開発事業着手に伴うオフィスビル等の一時的な移転等による影響で減少したと見ております。
- 定期、定期外合わせた合計では、下図に記載の主要駅以外も含めた当社全駅のうち、95%の駅で増加しております。

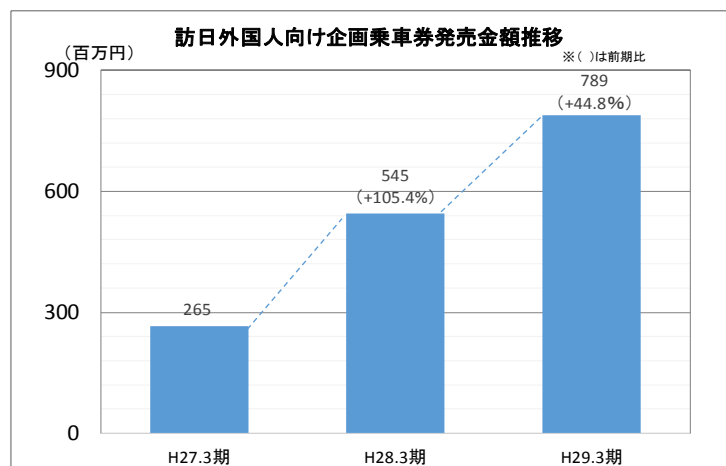
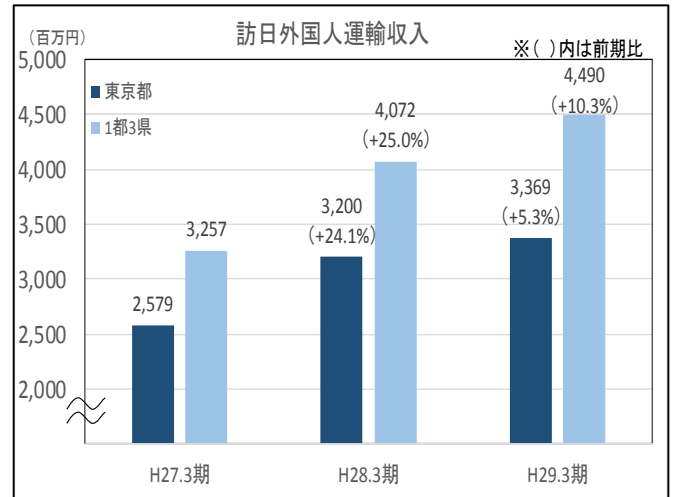
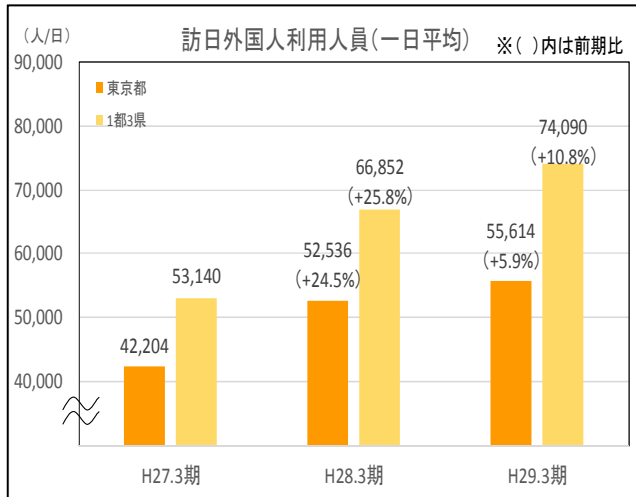


(注) 平成28年3月期におけるご利用の多い上位30駅と浅草、東陽町、虎ノ門、明治神宮前、西新宿を記載

凡例	
■ (Red)	+5,001人～の駅
■ (Dark Red)	+3,001人～+5,000人の駅
■ (Pink)	+1,001人～+3,000人の駅
■ (Orange)	+0人～+1,000人の駅
■ (Light Blue)	△1,000人～△1人の駅
■ (Dark Blue)	△3,000人～△1,001人の駅

【参考10】訪日外国人の当社のご利用状況(推計)

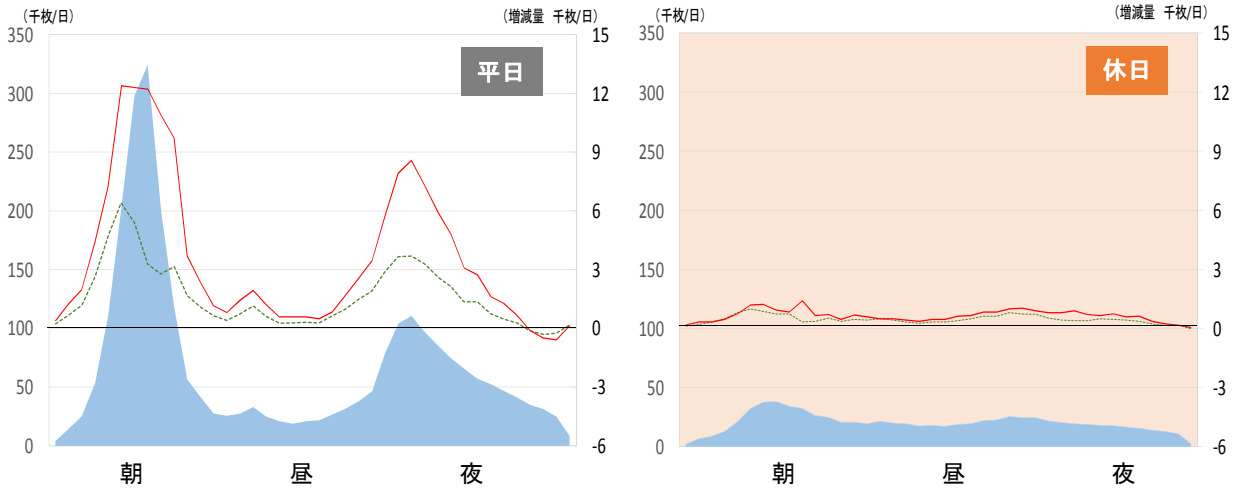
- 訪日外国人のお客様に対してインターネットを利用したアンケート調査から分かった一日平均箇所数（トリップ回数）、当社利用率の結果と観光庁等から発表の訪日外国人宿泊統計等の既存統計を加味して、平成29年3月期の訪日外国人のお客様の当社のご利用状況を推計しました。
- 東京都における延べ宿泊者数は、訪日外客数の伸び率に比べ小さくなってきております。最近では個人旅行のお客様も増加し、宿泊地や訪問地の多様化が進展していることから、埼玉県・千葉県・神奈川県を加えた1都3県の延べ宿泊者数でも今回は算出を行ってみました。
- 訪日外国人の運輸成績への影響について、従来の東京都の宿泊者数を基に算出した結果では、ご利用人員は一日平均約5.6万人と、前期比0.3万人、5.9%の増加、旅客運輸収入は33.7億円、前期比1.7億円、5.3%の増加と推計しました。
- 一方、1都3県の宿泊者数を基に算出した結果では、ご利用人員は一日平均約7.4万人と、前期比0.7万人、10.8%の増加、旅客運輸収入は44.9億円、前期比4.1億円、10.3%の増加と推計しました。1都3県では、まだまだ伸びが大きくなっています。
- 外国人のお客様向け企画乗車券の発売実績は平成29年3月期で7.8億円と前期比で2.4億円、44.8%増加しました。



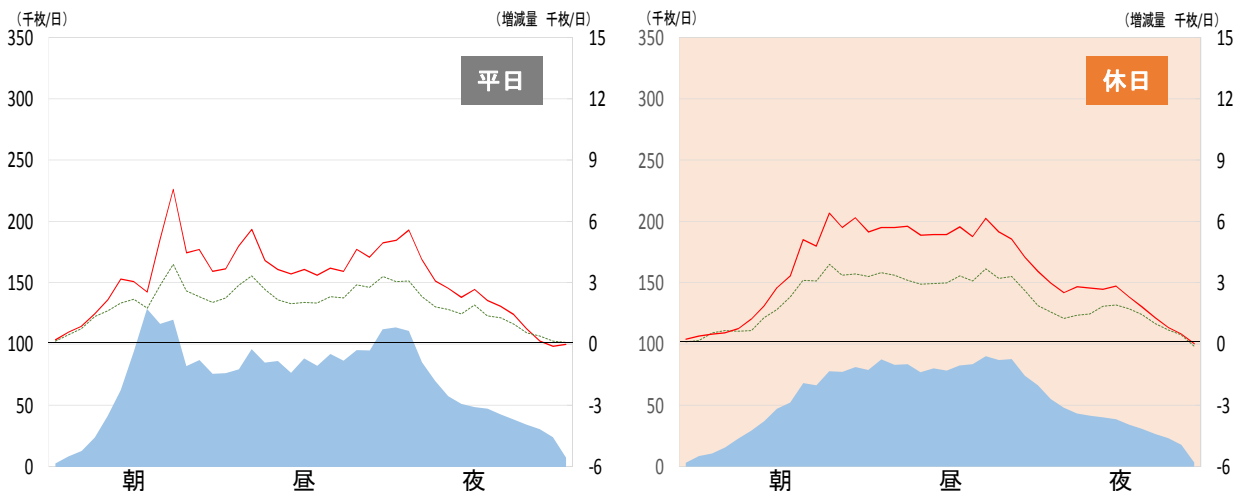
【参考11】時間帯別のご利用状況(全線)

- 定期・定期外の改札機出場データを見ますと、平日・休日ともにほとんどの時間帯で増加をしています。一方、定期・定期外とも平日の深夜時間帯は若干の減少が見られ、ライフスタイルの変化により、早い時間に帰宅されているものと推測しています。
- 定期のご利用が最も多いのは、平日の朝ラッシュ時間帯ですが、朝ラッシュピーク時間帯から外れた7時台、9時台～10時台の時間帯に通勤利用されるお客様も増加しております。
- 定期外を見ますと、平日・休日ともに日中～夜の時間帯で満遍なく増加しており、訪日外国人のお客様や日本人のお客様のお出かけ等にご利用いただいていると推測しています。
- 定期外平日の朝時間帯のうち、9時台後半～10時台の増加は、再開発等によりオフィスビルに入居されている企業へ業務利用が増加したためと推測しています。

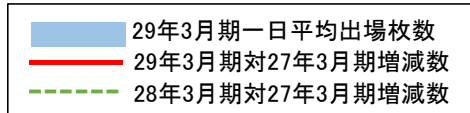
定期1日あたり出場枚数の変化



定期外1日あたり出場枚数の変化



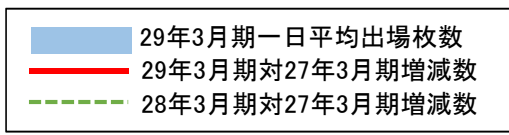
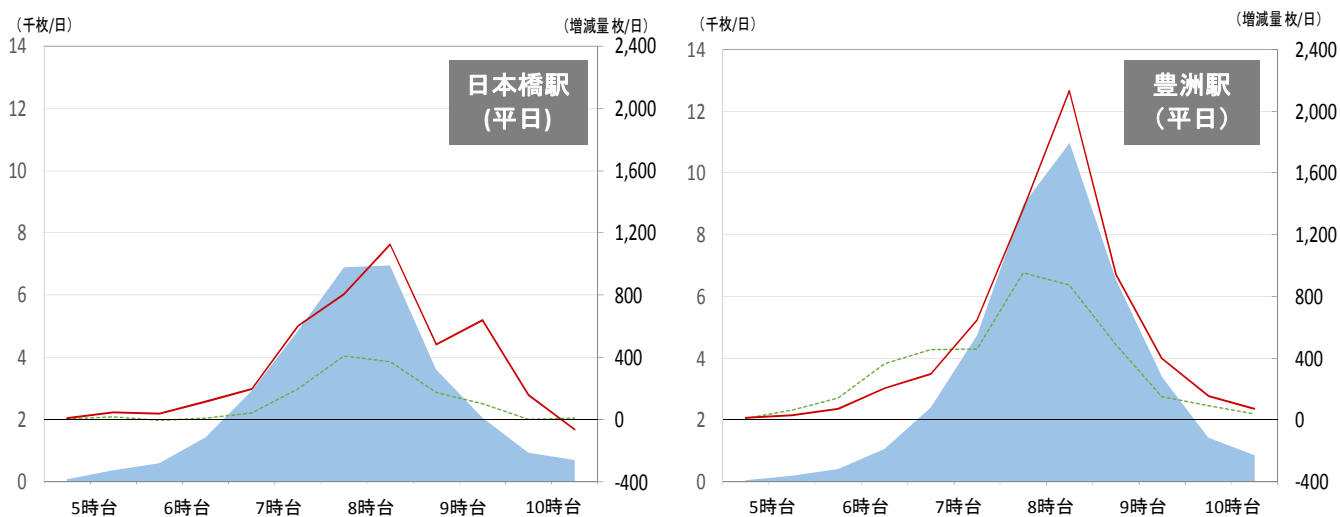
※朝: 始発～10:00 昼: 10:00～17:00 夜: 17:00～終車



【参考12】時間帯別のご利用状況(定期・個別駅・朝時間帯)

- 定期の動きが特徴的な日本橋駅と豊洲駅における、変化が顕著な朝時間帯の改札機出場データです。
- 日本橋駅の出場枚数を見ますと、8時～9時のご利用が最も多くなっています。増減数で見ますと、朝ラッシュピークの8時台後半に加え、9時台後半の増加も多くなっております。これは、再開発で近年完成したオフィスビルに、一部、時差出勤を導入している企業が移転・入居しているため、ご利用増加の時間帯が分散したものと推測しています。
- 豊洲駅の出場枚数を見ますと、8時台後半のご利用が最も多く短時間に集中しています。増減数で見ますと、平成28年3月期対平成27年3月期では、早朝～8時台が多くなっていましたが、平成29年3月期対平成27年3月期では、朝ラッシュ時間帯の8時台に増加数が集中しています。平成28年3月期は、主に豊洲市場移転工事関係者のご利用で早朝～8時台が増加したものとわれ、工事が終了した今期は、工事関係者のご利用がなくなったことで、増加数のピークが朝ラッシュ時間帯の8時台のみになったと推測しています。

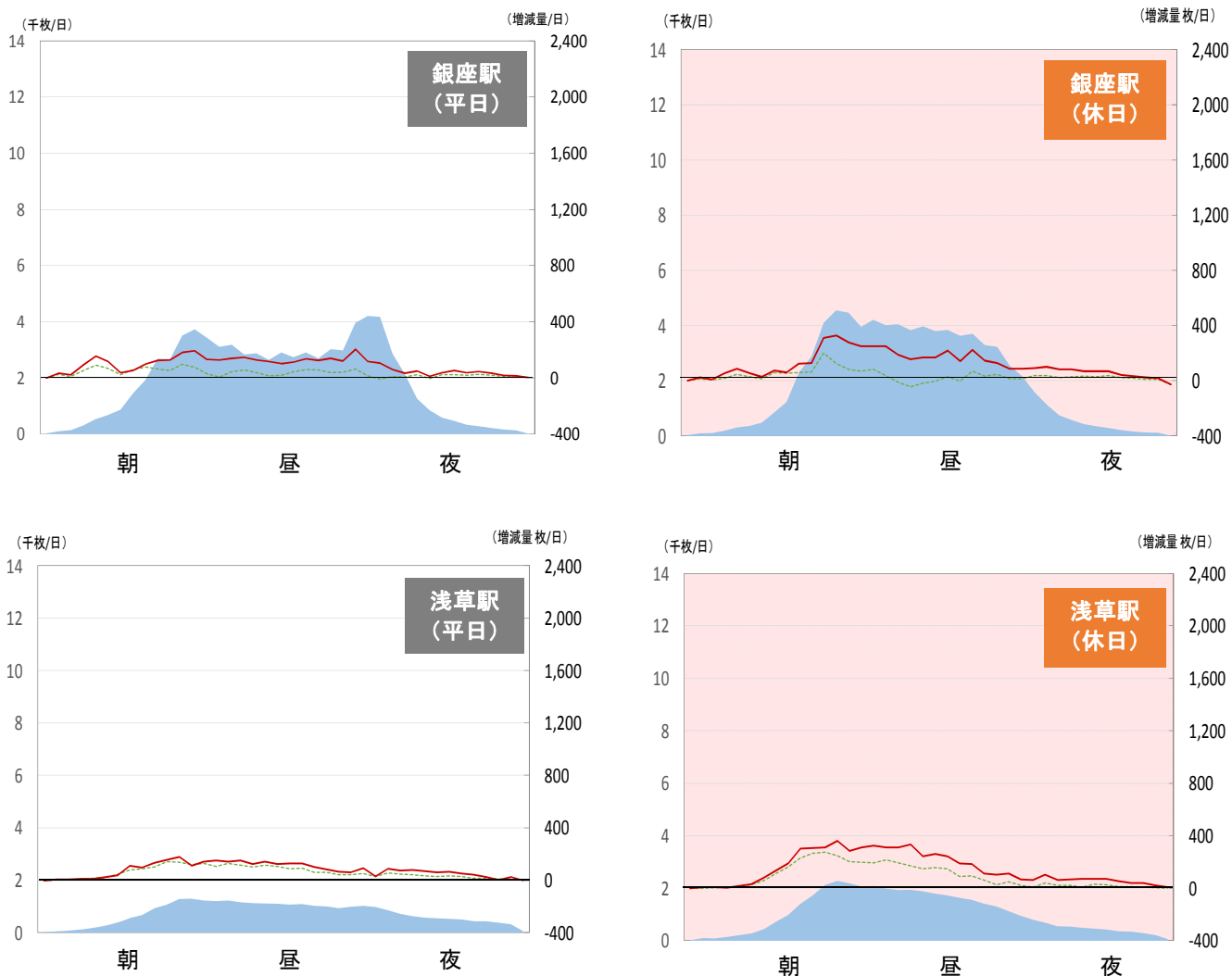
定期1日あたり出場枚数の変化



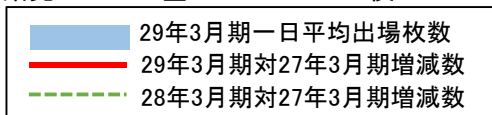
【参考13】時間帯別のご利用状況(定期外・個別駅・全日)

- 定期外の動きが特徴的な銀座駅と浅草駅の改札機出場データです。
- 銀座駅を見ますと、出場枚数は、平日より休日のほうが多くなっています。平日・休日ともに日中～夕方時間帯が目立って増加しており、休日は、平日を上回って増加しています。駅周辺での商業施設の開業により、日中の買い物や観光等で幅広くご利用が増加したものと推測しています。
- 浅草駅の出場枚数を見ますと、銀座駅同様、平日より休日のほうが多くなっています。特に休日は、朝～夕方時間帯が増加していることから、休日のお出かけや観光のご利用が引き続き堅調であったと推測しています。

定期外1日あたり出場枚数の変化



※朝:始発～10:00 昼:10:00～17:00 夜:17:00～終車

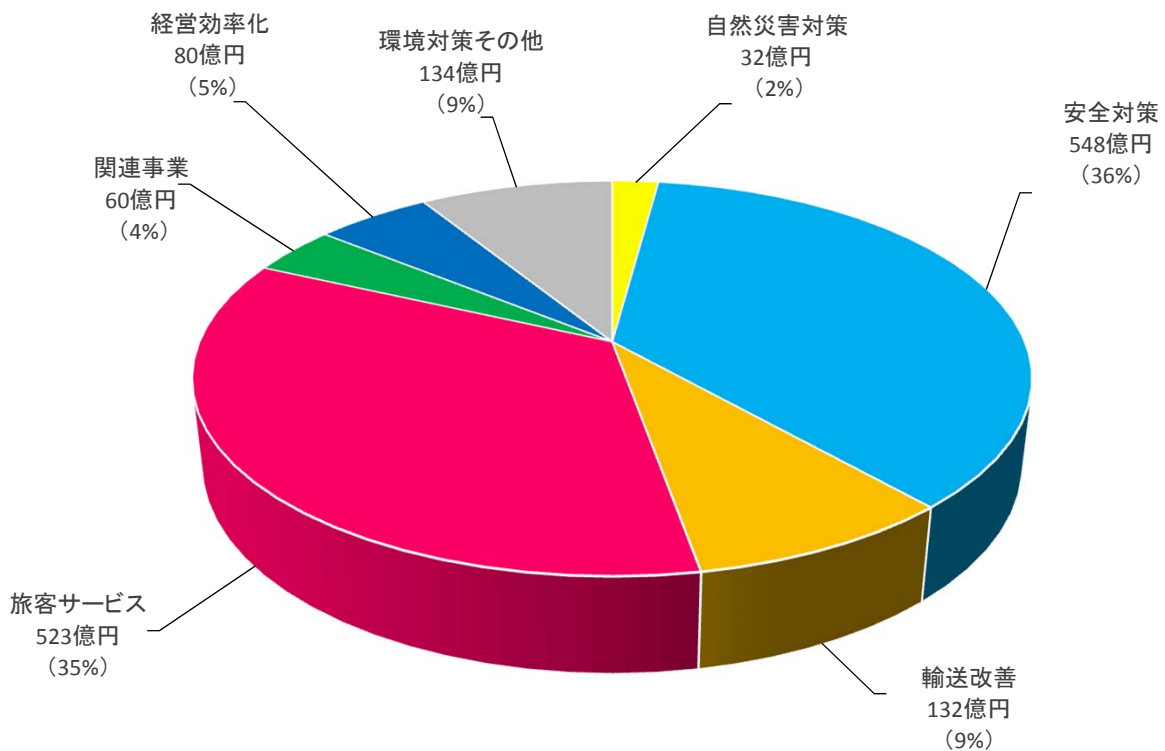


【参考14】平成29年3月期における当社グループの主な取組

1.設備投資実績(当社)について

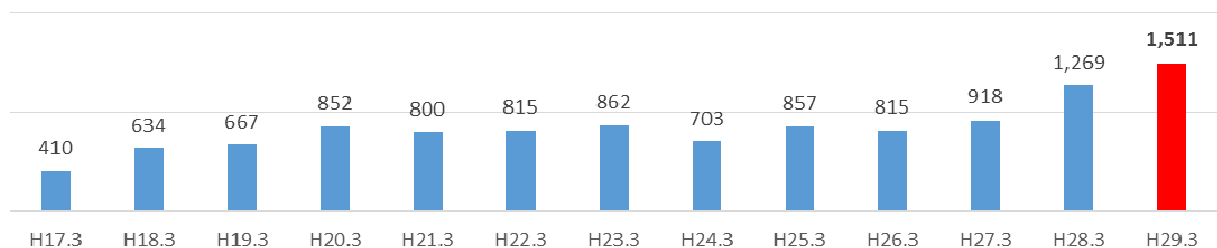
平成29年3月期は、株式会社化以降過去最高となる1,511億円の設備投資を実施しました。

自然災害対策、安全対策、輸送改善及び旅客サービスといった鉄道事業に関連する設備投資が80%以上を占めます。



※億円未満切捨て表示

○株式会社化以降の設備投資額推移



※単位: 億円 億円未満切捨て表示

2. 主な取組について

(1) 自然災害対策の推進

○首都直下地震等に備えた震災対策の実施

首都直下地震等に備え、震災発生時にも早期の運行再開ができるよう、高架橋柱の全数及び地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。



高架橋柱補強



石積み擁壁補強

○大規模水害に備えた浸水対策の実施

大規模浸水対策として、駅出入口の止水板の改良、腰壁の嵩上げ、出入口の完全防水化を実施するほか、坑口（トンネルの入口部分）等への浸水対策を進めています。

出入口等の対策強化



浸水対策後（浅草駅）



浸水対策後（要町駅）

自社出入口だけでなく、当社の駅と接続する民間事業者の出入口を含め、対策が必要なすべての出入口への浸水対策を推進しています。

また、坑口にトンネルの断面を閉鎖することができる防水ゲート設置を推進しています。

○大規模停電対策

大規模停電対策として、停電によって列車が駅間に停止し自力走行不能となった場合に、最寄駅まで走行する電力を確保するため、非常用バッテリーの整備を進めています。

当期は、長大橋りょう区間への整備が完了しました。

○異常時の体制の確立

事故・災害が発生した際に、お客様への適切な情報提供など迅速に対応できるよう、各種訓練の実施等、異常時を想定した取組みを進めています。

異常時総合想定訓練



異常時総合想定訓練の様子

総合研修訓練センターにおいて、首都直下地震の発生による列車脱線想定した異常時総合想定訓練を実施しました。

メガホン型多言語音声翻訳サービスの運用



メガホン型多言語音声翻訳サービス

災害発生時等に訪日外国人のお客様へのご案内を的確に行うため、4か国語（日・英・中・韓）の音声によるメガホン型多言語音声翻訳サービスを平成28年12月に導入しました。

(2) 駅ホームにおけるさらなる安全性向上

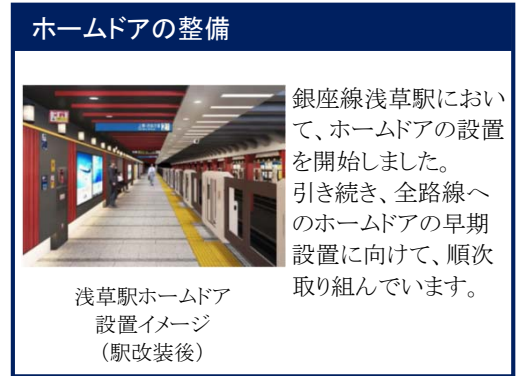
○ホームドアの整備

すべてのお客様が安全にホームをご利用いただけるよう、全路線へのホームドアの整備を進めています。

当期に整備計画の見直しを行い、お身体の不自由なお客様のご利用状況等を考慮し、優先的にホームドアを設置する駅を選定しました。

○「見守る目」の強化

ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、お身体の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置するとともに、社員によるお声掛けを徹底するなど、ホームの安全性向上施策を実施しています。



(3) 日比谷線新型車両の導入

安全・安定運行に向けた取組みとして、日比谷線に新型車両13000系を導入しました。ホームドアの早期設置に向けて車両のドア数を4扉に統一するとともに、操舵台車の採用による走行安定性や振動・騒音の低減による乗り心地の向上を図りました。

(4) 東西線の遅延解消及び混雑緩和

飯田橋駅～九段下駅間折返し設備整備工事、南砂町駅の線路・ホーム増設工事、木場駅のホーム・コンコース拡幅工事、茅場町駅のホーム延伸工事を進めるとともに、オフピークキャンペーンを実施し、混雑に伴う遅延の解消を目指しています。

飯田橋駅～九段下駅間折返し設備整備

平面交差を解消し、将来の列車増発を可能にします。

平面交差

	折返し列車のルート 折返し列車のルート(回送)		後続列車のルート 新設(折返し設備)
--	----------------------------	--	-----------------------

南砂町駅

線路・ホームを増設し、列車の交互発着を行い、遅延防止と混雑緩和を図ります。

改良後の南砂町駅イメージ

木場駅

ホームとコンコースを拡幅して、お客様の流れを分散し、混雑緩和を図ります。

改良後の木場駅イメージ

茅場町駅

ホームを延伸して、お客様の流れを分散し、日比谷線への乗り換えをスムーズにします。

オフピークキャンペーンの実施

朝ラッシュがピークを迎える前の時間帯にご乗車いただく「オフピーク通勤(通学)」を推奨するキャンペーンを、引き続き実施します。

(5) 銀座線リニューアル

「伝統×先端の融合」を路線コンセプトとし、銀座線のリニューアルを進めました。

全駅改装

トレンドエリア(青山一丁目駅・外苑前駅・表参道駅)の3駅を対象とした駅デザインコンペを実施しました。



トレンドエリアデザインコンペ入賞作品(外苑前駅)

ホームドアの整備

銀座線全駅へホームドア設置工事を進めています。



上野駅ホームドアイメージ

渋谷駅移設工事

渋谷駅周辺再開発と連携した渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

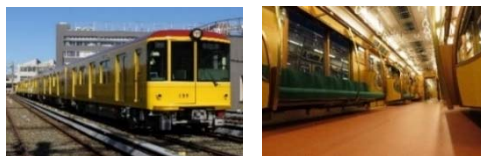


移設工事後の渋谷駅イメージ(ホーム)

1000系車両へ更新

新たに9編成(54両)が営業運転を開始し、計40編成(240両)となりました。これにより、1000系車両全編成の導入が完了しました。

このうち2編成(12両)は、銀座線開通当時の旧1000形をモチーフとした特別仕様の車両を導入しました。



銀座線1000系特別仕様車

(6) お客様視点に立ったサービスの充実

すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、バリアフリー設備の整備を積極的に推進しています。また、駅ナンバリング等の案内情報を充実させた自動旅客案内装置を順次導入しています。

エレベーターによる1ルート整備

平成29年3月末 整備率 83.2%(149駅/179駅)

多機能トイレ整備・一般トイレ全個室洋式化



多機能トイレ

- ・多機能トイレ整備
平成29年3月末 整備率 97.8%(135駅/138駅)
- ・一般トイレ全個室洋式化を順次進めています。



新型自動旅客案内装置の導入



日本語表示



韓国語表示

日比谷線、千代田線及び半蔵門線において、列車の位置や運行情報など、より多くの情報を4か国語(日・英・中・韓)で表示可能で、従来のLED型より視認性が向上した液晶ディスプレイ型の新型自動旅客案内装置を導入しました。

(7) 駅周辺開発における公募型連携プロジェクト

駅周辺で建物の建替えや開発を計画・検討する皆様から駅との接続を前提とした計画を募集するプロジェクトを開始しました。

第1弾の茅場町駅と赤坂駅、第2弾の高田馬場駅、東陽町駅、水天宮前駅、小伝馬町駅、湯島駅に続く第3弾として、押上駅、根津駅、方南町駅の3駅を対象とする開発提案の募集を行っています。



根津駅1番出入口付近

(8) Tokyo Metro ACCELERATOR 2016

これまで培ってきた経営資源を解放し、社外の皆様とともに新しい価値の創造に挑戦するプログラムを実施しました。

パイロット施策第1弾として、訪日外国人のお客様に対して、様々な状況に応じたご案内を瞬時かつ的確に行うことが可能な音声翻訳デバイス「iii(イリー)」を活用した旅客案内の実証実験を実施しました。



最終プレゼンテーションの様子

(9) 東京メトロアプリの他社連携

鉄道を便利で快適に楽しくご利用いただくことをめざして、スマートフォンアプリ「東京メトロアプリ」、「JR東日本アプリ」、「東急線アプリ」において、「列車走行位置」「時刻表」をはじめとするさまざまな情報を提供し、多くのお客さまにご好評いただいております。



アプリ連携イメージ

(10) 外国人旅行者のお客様の利用促進施策の展開

○ 多言語情報の充実

訪日外国人のお客様に対するご案内を強化するため、サービスマネージャーの配置駅を拡大したほか、英語及び中国語でのご案内が可能な旅客案内所を新たに上野駅に設置しました。

また、きっぷやPASMOの購入、ICカードへのチャージ、精算等の際に、より分かりやすく安心してご利用いただけるよう、自動券売機及び自動精算機の案内言語について、従来の日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語に、フランス語・スペイン語を追加し、合計6か国語でのご案内が可能となりました。



画面イメージ (スペイン語)

○ 訪日外国人のお客様向け無料Wi-Fiサービス

訪日外国人のお客様のさらなるご期待に応えられるよう、無料Wi-Fiサービスの全駅への整備が完了しました。

また、同サービスを車両内にも拡大し、銀座線5編成に導入しました。

